

外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟観光コンベンション協会		
所在地	新潟市中央区西堀前通6番町894-1 西堀6番館ビル4階		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 福田勝之	電話番号	025-223-8181
	新潟商工会議所 会頭	ホームページ	http://www.nvcb.or.jp/
市所管課	観光・国際交流部 観光政策課	電子メール	nvcb@nvcb.or.jp
基本財産 (基本金)	421,030 千円	設立年月日	平成3年10月30日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	300,550 千円	71.4 %
	新潟県	50,000 千円	11.9 %
	新潟商工会議所	5,000 千円	1.2 %
	新潟青年会議所	3,930 千円	0.9 %
	弥彦村/弥彦観光協会	500 千円	0.1 %
	その他	61,050 千円	14.5 %
設立目的	新潟市及びその周辺地域に有する文化的、社会的、経済的特性を生かし、観光客及びコンベンションの誘致等を行うことにより、新潟市及びその周辺地域における観光及びコンベンションの振興を図り、もって国際相互理解の増進並びに地域経済の活性化及び文化の向上に資することを目的とする。		
経営理念 経営方針	<p>「国内外からのインバウンド推進」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ・新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 <p>「受け入れ強化」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 <p>「コンテンツ活用」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新潟の食文化をはじめとした旅行商品の販売強化 	<p>「MICE誘致」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内学会を基盤とした誘致推進強化 ・国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ・文化・スポーツコミッションとの連携 <p>「MICE受け入れ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MICE受入体制の整備・検討 <p>「組織運営の整備」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織体制の整備 ・人材の育成 ・予算、収支計画及び資金計画等 	

2. 主要事業

事業名①	観光事業						
事業概要	<p>(概要)</p> <p>○「食と花と酒」「みなとまち文化」「豪農文化」を活かした観光コンテンツの充実 新潟の強みである食・花・酒や、料亭・芸妓を中心としたみなとまち文化、北方文化博物館に代表される豪農文化などを誘客促進のためのコンテンツとしてさらに磨き上げる。</p> <p>○都市の拠点性を活かした広域的な連携による国内外からの誘客 高速交通体系や結節点としての都市機能を活かし、海外誘客では、他域と連携した広域観光ルートの構築を継続し、本格的なインバウンド回復に向けた取り組みを進める。また、国内誘客では、首都圏や近県、さらには定期航空路就航地を中心にセールス活動を展開する。</p> <p>○新型コロナウイルス感染防止策を徹底し、安心・安全な新しい観光スタイルの普及・定着を図り、マイクロツーリズムを推進するとともに、当面の観光需要の回復を担う国内旅行の需要喚起に取り組む。</p>						
	<p>(市政へどのように寄与・貢献するのか)</p> <p>観光誘客による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興および文化の向上に大きな役割を果たしている。</p>						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	82,053	78,434	79,583	61,147
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
延べ宿泊者数	R3	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準				
	R2	千人		1,618	新型コロナウイルス感染拡大により目標を設定できない		
	R1	千人	2,255	2,351	新潟県・庄内エリアアデスティネーションキャンペーンや新潟開港150周年記念事業などにより目標を達成		
	H30	千人	2,233	2,229	目標値には届かなかったが、前年比1.6%の増加		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
外国人延べ宿泊者数	R3	千人	令和6年までに感染症拡大前の水準				
	R2	千人		18	新型コロナウイルス感染拡大により目標を設定できない		
	R1	千人	78	92	香港線の就航や欧・米・豪のセールス先のツアー造成・宿泊数増により目標を達成		
	H30	千人	73	77	台北線やハルビン線の利用者増などにより、前年比35%の増加		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	訪日外国人集客事業については、状況的に難しい部分も多かったが、本市の魅力を活かした観光コンテンツの造成・販売や、ナイトタイムエコノミーコンテンツ造成など、昨年度より参加者を伸ばしている部分もあり、観光に大きく寄与したと言える。
---------------------	---

2. 主要事業

事業名②		コンベンション事業					
事業概要	(概要) ○コンベンション関係機関や文化・スポーツコミッションと連携した「MICE」誘致の推進 都市機能や開催環境の優位性をPRし、新型コロナウイルス感染症に対応したMICE支援策を活用しながら誘致及び受入支援に努める。また、新潟市文化・スポーツコミッションを編入し、文化・スポーツ大会、イベント等の誘致に取り組む。 ○新型コロナウイルス感染症に対応したコンベンション開催促進のため、既存補助制度の拡充（増額）、主催者の感染症対策に生じる費用等の支援、参加者の消費拡大・再来訪促進のための事業を実施する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) コンベンション誘致・開催による交流人口の拡大は、市においても重要な施策であり、地域経済の活性化、地域振興に大きな役割を果たしている。						
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公益事業	自主事業	支出額	千円	45,240	37,983	30,177	90,989
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
コンベンション開催数	R3	件	18以上				
	R2	件	—		18	新型コロナウイルス感染拡大により目標を設定できない。	
	R1	件	250以上		182	台風19号、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による開催中止等により、学会、大会・会議、競技会・コンクールともに開催件数が減少した。	
	H30	件	240以上		250	前年に比べ、大会・会議および競技会・コンクールの増加により、目標数を10件上回った。	
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	感染症対策に対応した新たなMICE支援策や、既存の助成制度の拡大を行うことで、新型コロナウイルスによって大きく減ったコンベンション等の開催を促すことができた点は評価できる。
----------------------------	--

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	23	23	23	23
常勤	1	2	2	2
市派遣				
市職員OB	1	2	2	2
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	22	21	21	21
市兼任	2	2	2	2
市職員OB	1	1	1	1
他団体兼任				
その他	19	18	18	18
職員数	42	47	44	41
常勤	17	15	11	15
市派遣	4	3	2	2
市職員OB	1	1		
プロパー職員	6	4	4	8
他団体からの派遣	6	7	5	5
非常勤	25	32	33	26
市兼任	15	22	23	21
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	10	10	10	5
見直し等の取組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名増(新規採用)	【役員】 ・常勤(市職員OB)1名増 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名減(うち1名は商工会議所OB) ・他団体からの派遣1名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・他団体からの派遣2名減	【役員】 ・なし 【職員】 ・嘱託職員4名をプロパー化

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
職員の状況	管理職	1			
	一般職	22	22	19	18
	合計	23	22	19	18
年齢構成	20代以下	2	1	2	3
	30代	3	5	4	3
	40代	8	7	7	6
	50代	6	6	4	5
	60代以上	4	3	2	1
	合計	23	22	19	18

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等	98,313	99,400	84,307	96,944
内 市職員分	11,308	9,396	5,251	5,304
役員	4,816	11,421	12,811	12,869
常勤	4,816	11,421	12,811	12,869
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	93,497	87,979	71,496	84,075
常勤	71,035	63,314	45,434	55,088
内 市職員分	11,308	9,396	5,251	5,304
非常勤	22,462	24,665	26,062	28,987
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	4,816	5,711	6,406	6,435
常勤職員	4,594	4,493	4,018	4,526
見直し等の取り組み	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名増(新規採用)	【役員】 ・常勤(市職員OB)1名増 【職員】 ・市派遣1名減 ・プロパー職員2名減(うち1名は商工会議所OB) ・他団体からの派遣1名増	【役員】 ・なし 【職員】 ・市派遣1名減 ・他団体からの派遣2名減	【役員】 ・なし 【職員】 ・嘱託職員4名をプロパー化

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
●	市の給与体系を準用	無	
	その他 []	●	その他 [検討中]

4. 財務の状況

(1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益	264,552	248,531	248,631
	基本財産運用益	4,631	3,295	2,507
	特定資産運用益	1	1	1
	受取会費	8,310	8,100	7,820
	事業収益	12,589	13,634	7,757
	自主事業収益	12,589	13,634	7,757
	受託事業収益			
	受取補助金等・負担金	238,969	223,483	230,532
	その他経常収益	52	18	14
	経常費用	251,376	242,553	218,366
	事業費	215,337	193,344	182,723
	公益目的事業費	215,337	193,344	182,723
	収益目的事業費 (自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	36,039	49,208	35,643
	評価損益等調整前当期経常増減額	13,176	5,978	30,265
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
	特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	13,176	5,978	30,265	
経常外収益				
経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	13,176	5,978	30,265	
一般正味財産期首残高	102,186	115,361	121,340	
一般正味財産期末残高	115,362	121,339	151,605	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	421,030	421,030	421,030	
指定正味財産期末残高	421,030	421,030	421,030	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額			
	基金期首残高			
基金期末残高				
正味財産期末残高	536,392	542,369	572,635	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	98,313	99,400	84,307
役員分	4,816	11,421	12,811
職員分	93,497	87,979	71,496

(2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産の部	資産の部合計	586,319	580,544	597,719
	流動資産	70,335	56,055	42,446
	現金預金	53,450	41,595	41,538
	未収金	15,900	14,425	893
	有価証券			
	その他流動資産	985	34	15
	固定資産	515,984	524,489	555,273
	基本財産	421,030	421,030	421,030
	特定資産	42,976	43,747	42,511
	その他固定資産	51,978	59,712	91,732
	有形固定資産			5,244
	無形固定資産	51,978	59,712	86,488
その他投資等				
負債の部	負債の部合計	49,927	38,174	25,085
	流動負債	43,958	31,679	18,070
	短期借入金			
	その他流動負債	43,958	31,679	18,070
	固定負債	5,969	6,495	7,015
	長期借入金			
その他固定負債	5,969	6,495	7,015	
正味財産の部	正味財産の部合計	536,392	542,370	572,634
	基金	0	0	0
	(基本財産充当額)			
	(特定資産充当額)			
	指定正味財産	421,030	421,030	421,030
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	421,030	421,030	421,030
	(特定資産充当額)	0	0	0
	一般正味財産	115,362	121,340	151,604
	代替基金			
その他一般正味財産	115,362	121,340	151,604	
(基本財産充当額)				
(特定資産充当額)	37,006	37,251	35,496	
負債の部及び正味財産の部合計		586,319	580,544	597,719

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	238,958	223,483	210,539
補助金	238,958	223,483	210,539
負担金			
交付金			
委託料	0	0	0
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)			

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

観光誘客やコンベンション誘致などの公益目的事業及び管理運営費に対する補助金であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市と連携・役割分担し事業を実施していることから市からの財政支出が必要である。

(4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	536,392	542,370	572,634
公益目的保有財産	▲ 37,006	▲ 37,251	▲ 35,496
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲ 421,030	▲ 421,030	▲ 420,130
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拠出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 20,000	▲ 18,000	▲ 18,000
遊休財産額	58,356	66,089	99,008

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

(1) 財務の健全性

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益	13,176 千円	5,978 千円	30,265 千円
自己資本比率			
純資産	91.5 %	93.4 %	95.8 %
純資産＋負債			
流動比率			
流動資産	160.0 %	176.9 %	234.9 %
流動負債			
固定長期適合率			
固定資産	95.1 %	95.6 %	95.8 %
固定負債＋純資産			
借入金依存度			
借入金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
資産の部合計			
剰余金（欠損金）			
純資産	115,362 千円	121,340 千円	151,604 千円
－資本金（基本金）			
公益目的事業比率			
公益目的事業費	85.7 %	79.7 %	83.7 %
公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準			
公益目的事業費	3.69	2.93	1.85
遊休財産額			
資金運用			
基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→
		無	
		① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	○
		② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
		③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
		④ 元本割れのリスクはない。	○

(2) 団体の自立性

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率			
常勤職員数（市職員）	23.5 %	20.0 %	18.2 %
常勤職員数			
財政的依存度			
市財政支出	90.3 %	89.9 %	84.7 %
経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率			
市運営費補助金	66.8 %	69.2 %	69.6 %
経常収益			
随意契約比率			
市随意契約額	- %	- %	- %
市委託料			

(3) 経営の効率性

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり 売上高			
事業収益	300 千円	290 千円	176 千円
職員数			
職員1人当たり 経常利益			
事業活動収支差額	314 千円	127 千円	688 千円
職員数			
管理費比率			
管理費	14.3 %	20.3 %	16.3 %
経常費用			
職員1人当たり 管理費			
管理費	858 千円	1,047 千円	810 千円
職員数			
人件費比率			
人件費	37.2 %	40.00 %	33.9 %
経常収益			
役員人件費比率			
役員人件費	4.9 %	11.5 %	15.2 %
人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [中期計画] 計画期間 平成29 ~ 令和2 年度
概要・数値目標	
◆公益事業1 (観光) 「国内外のインバウンド推進」 「受け入れ強化」 「コンテンツ活用」	①市と連携したマーケットの分析に基づく効果的なプロモーション ②新潟市を拠点とした広域連携ルートの形成、確立 ③市と連携した国内外個人旅行者の受け入れ強化 ④新潟の食文化コンテンツを活用した旅行商品の販売強化
◆公益事業2 (MICE) 「誘致」 「受け入れ」	①国内学会を基盤とした誘致推進強化 ②国内外のキーパーソンとのネットワークの構築 ③MICE受入体制の整備・検討
無	未策定理由 [新型コロナウイルス感染症の状況を見据えながら、令和4年度～5カ年間の中期計画を策定中]

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 平成8 年度～ 依頼先職種 [金融機関、税理士]
● 有	依頼時期 平成17 年度～ 依頼先職種 [税理士]
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成3 年度～ [市の事務処理改善に合わせて実施]
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 ・協会職員が「国内旅行業務取扱管理者」資格取得 (受験料及び旅費補助) H23～ ・協会職員を新潟市へ研修派遣 H27～H28 : 1名、H29 : 1名 ・観光案内センター職員がJNTO主催のi案内所研修会 (東京) 受講 ・その他、担当分野に応じ研修会、講習会等に参加
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況																															
● 有	策定時期 平成12 年度～ 規定名称 [情報公開規程]																														
無	未整備理由 []																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>団体ホームページ掲載</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●</td> <td>定款等</td> <td>平成16 年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業内容</td> <td>平成16 年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員名簿</td> <td>平成16 年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>役員報酬</td> <td>平成16 年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業報告</td> <td>平成16 年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>正味財産増減計算</td> <td>平成16 年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>貸借対照表</td> <td>平成16 年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>事業計画書</td> <td>平成16 年度～</td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>予算概要</td> <td>平成16 年度～</td> </tr> </tbody> </table>	団体ホームページ掲載			●	定款等	平成16 年度～	●	事業内容	平成16 年度～	●	役員名簿	平成16 年度～	●	役員報酬	平成16 年度～	●	事業報告	平成16 年度～	●	正味財産増減計算	平成16 年度～	●	貸借対照表	平成16 年度～	●	事業計画書	平成16 年度～	●	予算概要	平成16 年度～
団体ホームページ掲載																															
●	定款等	平成16 年度～																													
●	事業内容	平成16 年度～																													
●	役員名簿	平成16 年度～																													
●	役員報酬	平成16 年度～																													
●	事業報告	平成16 年度～																													
●	正味財産増減計算	平成16 年度～																													
●	貸借対照表	平成16 年度～																													
●	事業計画書	平成16 年度～																													
●	予算概要	平成16 年度～																													

改善対応区分
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
 B:改善の取組の効果が始まっている
 C:改善の取組に着手
 D:改善の取組に向けて検討中
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		首都圏からのアクセスや都市機能を生かした都市型コンベンションの誘致など新潟市の特性や強みに焦点を当てた取組みを強める方策が必要である。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	コロナ禍で訪問セールスが制限されたため、リモートを活用し誘致活動を行った。また、新型コロナウイルス感染症に対応したコンベンション開催促進のため、主催者および参加者への支援制度を設けた。					
	取組みによる成果	令和2年度中に新潟市開催（令和3年度以降）が決定したMICE件数：24件					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	MICE開催件数 (件)	計画	250以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	
		実績	187	18			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催中止・延期やリモートでの開催が相次ぎ、開催件数は大きく減少した。					
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 コロナ禍でのMICE開催への対応					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 新型コロナウイルス感染症に対応したMICE支援策の充実を図り、主催者の負担軽減と安心・安全な開催を支援する。					

改善指示事項		自主財源の増加につながる賛助会員の獲得のため、会員のメリットの充実やPRを積極的に行うことが望まれる。					
改善に向けた取組み 評価指標	改善のために取り組んだ内容	会員メリット等の検討を新たにWEBサイト上に、会員専用ページを開設することとした。					
	取組みによる成果	コロナ禍ではあったが、前年同数の4社の新規賛助会員を獲得した。					
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	新規賛助会員数	計画	5	5	5	5	
		実績	4	4			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 新規会員数は4社となり目標を1社下回った。今後も会員メリットの充実を図り、新規会員獲得に努める。					
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 会員メリットの充実及び事業連携					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 WEBサイトに賛助会員専用ページを設け、賛助会員限定情報の提供を行うとともに、当協会の取組みを発信し賛助会員との事業連携を進める。また、既存会員からの新規会員紹介制度を設け、新規会員の加入促進を図る。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性	当協会の補助金は、管理費等の運営補助金と事業毎の補助金で構成されている。市への依存度は高いが、借入金・欠損金は無く財務の健全性は保たれている。今後も資産の有効活用はもとより、事業収入の確保と賛助会員の拡大に取り組み、自主財源を増やす努力をしていく。
団体の自立性	令和2年度は、従来からの民間企業・団体（JTB、日本旅行、近畿日本ツーリスト、ANA、新潟商工会議所）からの職員派遣に加え、JALからの派遣を受け、派遣職員の専門的な知識や技能を活用し、財団職員の専門性向上に役立てた。今後も関係業界からの派遣職員と連携し、良質で迅速な事業展開に努める。
経営の効率性・適正性	平成24年度からの公益財団法人移行に伴い新しい会計基準に基づいた事務処理を、会計事務所と連携しながら適正に進めている。
その他	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
評価指標	実施事項				
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

公益法人移行後、公益認定基準を満たしながら事業を実施し、当協会の設立目的である観光及びコンベンションの振興を図ることによる地域経済の活性化と文化の向上に資するための事業を行ってきた。新型コロナウイルス感染症の拡大は、観光誘客およびMICE誘致に大きな影響を及ぼしているが、今後も市及び関係機関と連携して、新型コロナウイルスに対応した事業展開を行うことにより、観光客及びコンベンションの誘致による交流人口の拡大を図り、さらなる地域経済の活性化に努める。

【所管課による評価】

コロナ禍においても、感染症に対応したコンベンション助成の充実を図るなど、観光客及びコンベンションの誘致事業により、地域経済活性化に貢献している点は評価できる。新型コロナウイルス感染症の状況を考慮しつつ、費用対効果及び事業収支の改善を意識し、より効果的・効率的な事業内容となるよう努めることが必要である。
